業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次		第108期中間	第109期中間	第110期中間	第108期	第109期
決算年月	単位	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	20,586	20,340	19,979	39,135	39,332
経常利益	百万円	5,248	6,347	5,063	9,949	11,976
中間純利益又は当期純利益	百万円	4,033	3,866	6,413	7,757	12,672
資本金 (発行済株式総数)	百万円	38,653 (普通株式 303,752) (第一種優先株式 1,430) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 326,564) (第一種優先株式 1,320) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 358,469) (第一種優先株式 620) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 309,942) (第一種優先株式 1,320) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 343,231) (第一種優先株式 620) (第二種優先株式 175,000)
純資産額	百万円	98,524	108,124	125,040	106,929	117,635
総資産額	百万円	1,866,138	1,930,608	1,999,704	1,883,330	1,944,482
預金残高	百万円	1,721,897	1,771,211	1,810,660	1,734,106	1,771,112
貸出金残高	百万円	1,259,742	1,288,848	1,310,939	1,279,311	1,302,529
有価証券残高	百万円	499,085	505,666	532,793	511,863	521,402
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.70	10.05	10.73	9.76	10.45
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,462 [528]	1,447 [518]	1,455 [522]	1,412 [524]	1,406 [518]

金融経済環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、平成 26年4月の消費税率引き上げに伴う、駆け込み 需要の反動などの影響から消費が伸び悩みました

が、円安による企業収益の改善や公共投資などの 経済対策により、雇用・所得環境が改善するもと で、基調的に底堅く推移いたしました。

預金・預かり資産

預金は、個人・法人ともに順調に増加し、期末残高は、前年 度末比395億円増加の1兆8,106億円となりました。



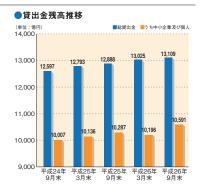
投資信託は、179億円の販売を行い、純資産残高は前年度末 比22億円増加し、896億円となりました。一方、生命保険は 21億円、公共債は9億円の販売・募集を行いました。



⁽注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。 なお、平成26年3月及び平成26年9月の単体自己資本比率は、バーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。

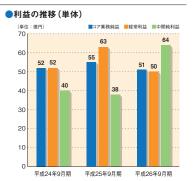
貸出金

貸出金は、前年度末比84億円増加の1兆3,109億円となり ました。



収益面

コア業務純益は51億円を計上し、経常利益は50億円、中間純 利益は64億円となりました。



自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりバーゼルⅢ国内基準にて 算出しており、前年度末比0.28ポイント上昇の10.73%となりま した。



不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.06ポイ ント低下し、4.30%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に 向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。 ※東和フェニックス㈱との合算の金融再生法開示債権残高は、東和フェニックス㈱ が平成26年11月12日付にて解散が決議され、現在、債権残高がないことから、 銀行単体のものと同額になります。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



|連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間	単位	平成24年度中間	平成25年度中間	平成26年度中間	平成24年度	平成25年度
決算年月	1477	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
連結経常収益	百万円	22,465	21,991	21,415	42,703	42,534
連結経常利益	百万円	5,425	6,419	5,042	10,095	12,399
連結中間純利益又は連結当期純利益	百万円	4,139	3,867	6,449	7,763	12,907
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	5,396	2,533	8,403	13,976	12,312
連結純資産額	百万円	100,281	109,799	127,861	108,607	120,456
連結総資産額	百万円	1,862,354	1,927,764	1,996,218	1,879,865	1,941,877
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.92	10.25	11.03	9.97	10.70

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 2.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。 なお、平成25年度及び平成26年度中間期の連結自己資本比率は、バーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。

セグメントの

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメ ント利益は50億86百万円、リース業のセグメント

利益は16百万円、その他のセグメント利益は2億67 百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの 状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金 の増加などにより553億92百万円の収入となりまし た。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券

の取得などにより89億94百万円の支出となりまし た。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の 支払などにより13億8百万円の支出となりました。